



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 209
August
2010

トピックス

関係機関との防災協力推進

センチネルアジア
ジョイントプロジェクト
チーム会合

メンバー国との防災協力推進

インドネシアにおける
地方行政官防災能力強化
プロジェクト

ADRCスタッフ紹介 No. 40

小野高宏 主任研究員

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
<http://www.adrc.asia>

© ADRC 2010

●関係機関との防災協力推進

センチネルアジア・ジョイントプロジェクトチーム会合

2010年7月5日から8日にフィリピンのマニラで、センチネルアジア・ジョイントプロジェクトチームの年次会合（JPTM）が開催され、アジア防災センター（ADRC）も参加しました。本会合は、航空宇宙研究開発機構（JAXA）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）とフィリピン科学技術庁（DOST）との共催で開催され、22カ国の36メンバー機関と5国際機関から71人の参加がありました。

ADRCは、災害発生時の緊急観測を担当しており、緊急観測の実施状況及び緊急観測データの利用状況調査の結果、氷河湖決壊洪水プロジェクトの進捗状況について報告を行いました。

会議での議論のテーマは、次のとおりです。

- －センチネルアジアステップ-2の進行状況
- －JPTメンバーの活動状況
- －森林火災ワーキンググループ活動
- －洪水ワーキンググループ活動
- －氷河湖決壊洪水ワーキンググループ活動
- －国際災害チャータとセンチネルアジアとの連携

ADRCとしては今後もセンチネルアジア事務局と連携しつつ、アジア地域の防災への衛星利用を推進していきます。なお、この会議の詳細については、センチネルアジアウェブサイトを参照下さい。

(<http://sentinel.tksc.jaxa.jp/announce/2010/08/03/SECRisis0001201008030001/SA2JPTM3.html>)

●メンバー国との防災協力推進

インドネシアにおける地方行政官防災能力強化プロジェクト

ADRCとインドネシア国家防災庁（BNPB: Badan National Penanggulangan Bencana, National Disaster Management Agency）は、インドネシアの地方行政官防災能力強化プロジェクトに着手しました。本事業はADRCが実施するアセアン4事業の一つで、2008年より開始しており、本年度は第3年次国であるインドネシア、ミャンマーおよびシンガポールで事業に着手しました。

2010年7月13～16日、インドネシア、ジャカルタで、ADRCとBNPBはこの地方行政官を対象とした事業を開始する会合を持ち、実施に向

続き

けての討議を行いました。

インドネシアは、4つのテクトニックプレートが衝突している地域に位置していること、また、地形、気象条件などから、地震、津波、洪水、地すべり、火山噴火、森林火災、干ばつなど、さまざまな災害リスクに曝されています。そのため、防災のあらゆるサイクルで直接対応する地方行政官の役割は非常に重要であり、その能力強化は重要な課題です。

インドネシアにおける本事業は2010年から2011年にかけて、20ヶ月に渡るもので、今後ADRCとBNPBは協働で教材開発のための専門チーム設立など、地方行政官の研修実施に向けて事業を展開してきます。



[パダン地震によって1階がつぶれたビル/
2009年10月]

●ADRCスタッフ紹介 No. 40

小野 高宏 主任研究員

本年7月より、ADRCに派遣されました小野高宏と申します。

これまでは主に組織のリスクマネジメントやリスクファインランスに携わってきました。また最近では特にBCP（事業継続計画）の策定や緊急事態対応訓練など組織の危機管理対応能力向上の研究を行ってきました。このBCP事業継続計画は事件や事故が発生した際の事業中断期間を最大限短縮化し組織への影響を最小限に抑える効果を持っており、ISO国際標準化を控え世界的にも注目されている経営手法です。

また、かつてライフセービングの経験があり、その時には人命の大切さと大自然の驚異を知りました。ADRCではこれまでの経験を活かし、組織や国、地域などの各単位において、リスクマネジメントやBCPの手法を組み込んだ効果的な防災体制の構築を検討していきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。



問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。